

# 11月の健食ネット通販支出12%増、20カ月連続プラス

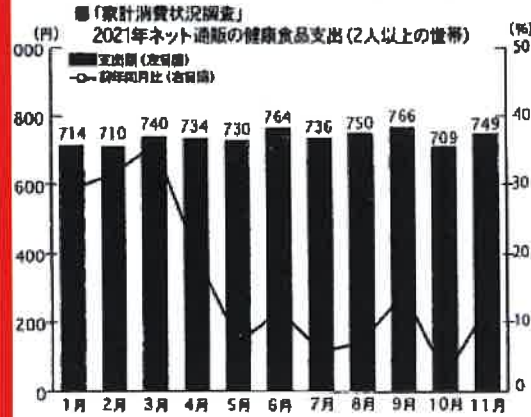
総務省統計局が7日に発表した2021年11月の「家計消費状況調査」の結果で、健康食品のネット通販支出は12%増となり、20カ月連続の増加となった。

「2人以上世帯」における11月のネットショッピング支出額は、1世帯当たり2万1858円で、前年同月比14・5%増。初めて2万円を超えた20年12月の2万1579円を上回り、過去最高額を更新した。

増加に寄与したのは、食料、旅行関係費、衣類・履物、チケットなど。ネットショッピング利用世帯割合は54・4%で、前年同月から2・6ポイント増えた。

「健康食品」は749円で、前年同月比12・0%増。21年1～11月累計は8102円で、前年同期比15・0%増となり、20年トータルの7767円を早くも上回った。

21年1～11月累計の健食ネット通販支出を世帯主の年齢階級別にみると、60代が1万239円で最も多く、前年同期比は21・1%増。30代が微増となっているほかは、いずれの年代も2ケタ増とも上回った。



## 米FDA、疾病リスク低減表示に「Mgと高血圧」

米国食品医薬品局（FDA）は10日、疾病リスク低減表示として「マグネシウム」の摂取は、多くの要因による高血圧のリスクを減らす可能性があります」とする表示を加えることを発表した。

マグネシウム摂取を推進する民間団体がFDAに提出した請願に対応したものの、表示は消費者の誤解を避け、ヘルスクレーム使用に関する要件が満たされていることが条件となる。FDAは「疾病リスク低減表示に関連する請願書およびその他のエビデンスを検討した結果、マグネシウム摂取と高血圧のリスク低減に関する疾病リスク低減表示を支持すると判断した」としている。

## 農水省、RCEP含むEPA利用でセミナー

農林水産省は2月3日、グローバル・フードバリューチェーン協議会をオンラインで開催、1月に発効したRCEP（地域的な包括的経済連携）を含むEPAの利用に関するセミナーを行う。

農林水産省輸出・国際局国際地域課が、日本産食品の輸出促進に向けたRCEP協定の利用について解説する。また東京共同会計事務所が、RCEPの活用例などで講演。既存のEPA（経済連携協定）は利用できないが、RCEPなら利用できる製品について、具体的事例を交えて解説する。申し込み締め切りは1月31日。詳細は[https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu\\_kokusai/chiki/220107.html](https://www.maff.go.jp/j/press/yusyutu_kokusai/chiki/220107.html)